

# 特集 争いのない世界へ 紛争のない社会をつくる構築

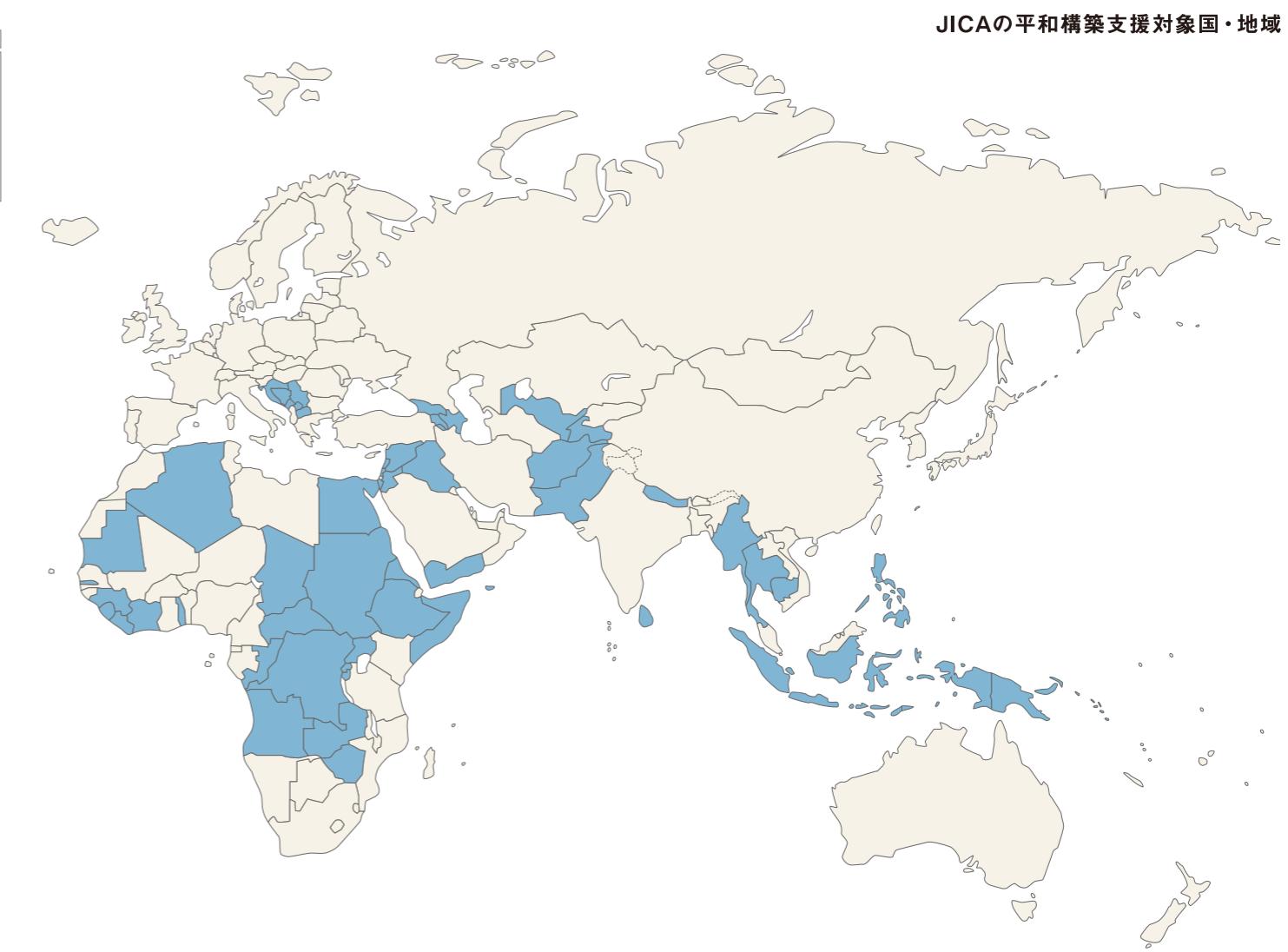
## 開発援助の視点 平和構築で重視される

紛争は国の社会経済や人材に計り知れない被害をもたらすのみならず、国際社会の平和と安定にも影響を及ぼす。現在、世界各地で約30もの紛争が継続し、今この瞬間もたくさんの尊い命が脅かされている。

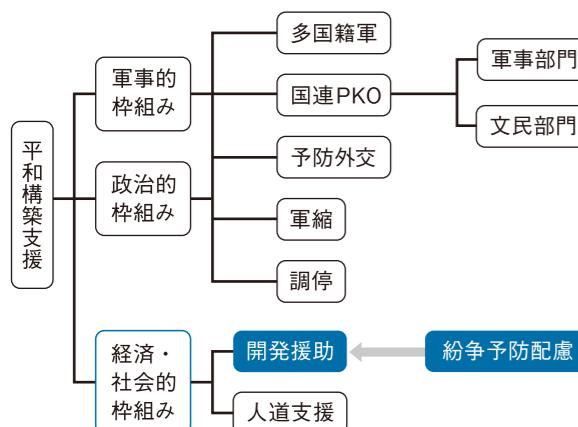
東西冷戦体制の崩壊以降、国内紛争が増加しており、被害者や加害者として、一般市民や子どもが関与する傾向が顕著になっている。そして多くが最も貧しい国・地域で発生しているように、紛争要因はさまざまだが、富の偏在、不平等な政治・経済活動への参加機会、民族問題、政治変化や急激な経済の悪化など、複数の要因が複雑に重なり合って、紛争が発生する。

これらの紛争を予防・再発防止し、また紛争中の人道支援や停戦への努力、終結後の復興から中長期的な開発に至るまでの全体的な取り組みが平和構築だ。平和構築に取り組むには、多国籍軍、国連平和維持活動（PKO）などによる「軍事的枠組み」、予防外交、軍縮、調停などによる「政治的枠組み」、開発援助と人道支援を通じて実施される「経済・社会的枠組み」がある。

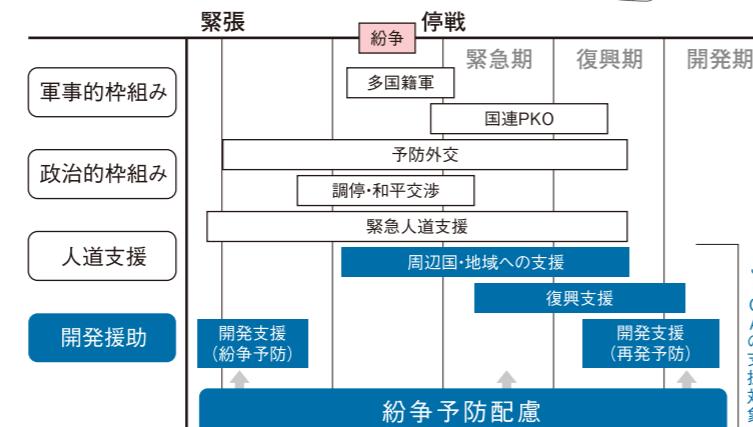
近年は、紛争の背景にある貧富の格差や機会の不平等を解決する開発援助は、平和構築や紛争予防の視点を取り



### 平和構築支援の枠組み



### 平和構築支援の時間的推移



編集協力：小向絵理・JICA国際協力専門員



## 社会資本の復興、経済活動の復興

## マナー県復旧・復興計画

スリランカ

政府軍と反政府勢力との紛争で荒廃し、多くの避難民が発生したスリランカ東北部では、道路や電力施設、学校、病院などの経済・社会インフラが破壊され、帰還した地域住民は劣悪な生活環境にある。JICAは、コミュニティ行動計画の策定と、それに基づいた住民参加によるインフラの復旧・整備を支援。また、農業・漁業・加工・販売といった経済活動に必要な訓練・情報提供を行い、復興に取り組む住民の能力向上を図っている。

## 治安強化、社会的弱者支援、和解・共存

## 障害を持つ除隊兵士の

## 社会復帰のための技能訓練

ルワンダ

集団虐殺の悲劇を乗り越え、目覚ましい復興を遂げたルワンダで、JICAは、技術研修の実施や技能訓練講師の育成、訓練施設のバリアフリー化などによって、障害を抱える元戦闘員の社会復帰を促進している。元国軍兵士、虐殺以前の旧政府軍の元兵士、コンゴ民主共和国東部から帰還した元民兵すべてを支援の対象とし、民族のバランスに配慮して和解促進に貢献している。これまでに1,000人近くが訓練プログラムを修了。その大半は、習得した技能を活用し、起業や民間企業への就職、修了生で結成する協同組合での事業などを通じ、収入の機会を得ている。



## 政府の統治機能の回復、社会資本の復興

## ムスリム・ミンダナオ自治区人材育成プロジェクトほか

フィリピン



現在もフィリピン政府とモロ・イスラム解放戦線(MILF)の間で和平交渉が続けられているミンダナオ地域では、フィリピン共和国憲法(1987年)に基づき90年に設立された「ムスリム・ミンダナオ自治区(ARMM)」の行政能力の向上や行政制度の整備が課題となっている。JICAは、同自治区の自治政府職員の政策立案、組織運営能力などを強化する支援を行っている。一方、MILFとの間の和平交渉の対象となっている地域(一部ARMM地域を含む)を対象に、開発が和平を促進することを目指して、和平合意が締結される前のタイミングで、「ミンダナオ紛争影響地域社会経済復興支援調査」を実施。MILF側の開発機関とともに、これまで援助機関が支援していない紛争影響地域のコミュニティのニーズを調査し、復興に向けた開発の絵姿を描くことで、和平交渉を下支えする効果が期待されている(16ページに関連記事)。さらに、ミンダナオでは、円借款を通じた灌漑事業や、入植地開発事業なども支援している。

今後の課題としては、平和構築支援の必要性の高まりに伴って、専門性を持つ人材の確保・育成が急がれていることから、JICAはその強化に努めている。また、現地の安全対策も課題の一つであり、事前の治安状況やリスク回避策の調査、現地拠点の防護対策、通信・連絡体制の整備、安全対策の専門家の派遣などを通じ、業務を安全に遂行するための環境づくりを進めている。

**②社会的弱者支援**  
社会基盤整備や法整備、経済復興などさまざまな支援の場で、児童兵、戦争孤児、身体障害者、寡婦といった紛争により弱い立場に置かれた人々への最大限の配慮を行い、社会復帰・参加を促進する。

## JICAの平和構築支援の事例



## 社会資本の復興、和解・共存

## バ・コンゴ州カタラクト県

## コミュニティ再生支援調査

コンゴ民主共和国

1990年代の内戦中にアンゴラからの難民が大量に流入した西部のバ・コンゴ州は、2007年3月に国連難民高等弁務官事務所(UNHCR)が撤退し、現在、人道支援から開発への移行の途にある。JICAは、大量の難民の受け入れと一部の難民の定住により、負荷が増大している地元住民の生活改善の基盤づくりと、依然として残るアンゴラ難民と地元住民との共存を促進するために、住民主体によるコミュニティ開発計画の策定やコミュニティの能力強化に関する支援を行っている。

## JICAの平和構築支援

紛争は、統治機能や公共サービス、インフラを崩壊させ、社会の人間関係をもむしばむ。また、和平が合意されても、その5年以内に4%が紛争状態に逆戻りしているという報告もある。小向さんは「対症療法的に壊れたものを直すだけでは、紛争が再発する可能性は残る。体制が脆弱な紛争影響国・地域で紛争の再発を防ぎ、持続的な発展を実現していくためには、社会基盤の復興とともに、新しい公正な社会を建築するための制度づくりとそれを動かす現地人材の育成が重要だ。制度づくりや人材育成には時間がかかるが、それは紛争を防ぐことのできる国や社会を形成する上で欠かせないもの」と強調する。

こうした実情も踏まえ、JICAは紛争終結直後に求められる緊急的な支援、早期の復興に向けた基礎インフラの再建と人材の育成、さらに、その国・地域の発展像に基づく中長期的な開発支援まで、平和構築の道筋が途切れないと、次の4つに重点を置き、各援助手法の強みを生かした連続的な支援を開拓している。

## ①社会資本の復興

道路、橋、給水、医療・教育施設などのインフラを修復し、紛争後の住民の生活基盤を再建する。また、食料の安定供給や保健医療・教育システムの機能

紛争終結後も残る特定の民族・政治集団間での不信感や対立感情を払拭させ、争いの再燃を防ぐため、集団間の対話・交流の促進、平和教育、心のケア、和解促進のための制度整備支援、難民受け入れ地域への支援などを実施。

## ②和解・共存

政治的安定や人々が安心して暮らせる社会を実現するため、戦闘員の動員解除と社会復帰支援、小型武器問題・地雷・不発弾問題対策、民主的な国づくりを担う警察官の育成などを支援する。

## ③政府の統治機能の回復

復興初期段階から、選挙支援や法整備支援、人材育成を含む民主的な行政制度の整備などを支援し、政府の統治機能(ガバナンス)の回復・強化を図る。

## ④治安強化

政治的安定や人々が安心して暮らせる社会を実現するため、戦闘員の動員解除と社会復帰支援、小型武器問題・地雷・不発弾問題対策、民主的な国づくりを担う警察官の育成などを支援する。

強化、難民・国内避難民の帰還・再定位を促進し、いち早く人々が新しい国家を中心として提供される公共サービスを享受することにより「平和の配当」を感じできるよう支援する。

## ②経済活動の復興

紛争の再発要因となり得る貧富の格差や失業問題を解決するため、職業訓練や農業・経済活動基盤の整備を支援し、雇用機会の拡大、生計向上、農業生産性の向上などを図る。